省エネ対策補助制度活用支援業務公募型プロポーザル選定委員会 議事要旨

令和6年3月28日 環境政策課

省エネ対策補助制度活用支援業務公募型プロポーザルについて、省エネ対策補助制度活用支援業務公募型プロポーザル選定委員会(以下「選定委員会」)での審査を踏まえ、次のとおり候補者を選定した。

1 候補者

候補者	公益財団法人中国地域創造研究センター				
代表者	船木 徹				
住所	広島県広島市中区小町4番33号 中電ビル3号館5階				
契約期間	令和6年4月4日から令和7年3月31日(予定)				
申請提案額	10, 593, 495 円 (予定)				

【選定理由】

審査会において、応募者から提出された事業提案書など、提案内容を審査基準に基づき審査を行った。 その結果、評価項目とした「相談会(全体)(1部)(2部)」において、

- ・多様な国補助制度を視野に入れており、企業ニーズに即した支援が期待できる提案がされている点
- ・講師候補者が個人レベルで専門家のリスト化ができている点
- ・個別相談会において、多様な人材を提示しており、幅広く専門的な相談対応が期待できる点などが、優れていると評価された。

2 会議の概要

開催日時	令和6年3月28日(木) 9:00~10:20
開催場所	オンライン
議題	省エネ対策補助制度活用支援業務の公募型プロポーザル審査

3 応募者(順番は申請順)

応募者名		住所	代表者名
A	ワイエムコンサルティング株式会社	山口県下関市細江町2丁目2番1号 原弘産ビル5階	宮川 泰一
В	公益財団法人中国地域創造研究センター	広島県広島市中区小町4番33号 中電ビル3号館5階	船木 徹
С	しんきん地域創生ネットワーク株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目12番20号	髙田 眞

4 省エネ対策補助制度活用支援業務公募型プロポーザル候補者選定状況

(1) 選定委員

委員	岡田	誠司	(広島県環境県民局環境担当部長)
	渡邉	哲也	(広島県環境県民局環境政策課長)
	秋山	日登美	(広島県環境県民局環境保全課長)
	出射	太	(広島県商工労働局イノベーション推進チーム担当課長(ものづくり・新産業支援))
	増廣	浩二	(広島県商工労働局イノベーション推進チーム担当課長 (環境エネルギー産業集積促進))

(2) 審査基準及び結果等

県は、2050年ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた取組を推進しており、中でも自主的な取組みの遅れが懸念される中小企業に対し支援が必要である。本業務の狙いは、イベントを通じて、県内事業者のCO2排出量削減を促進させることであることから、「事業の全体計画」のほか、イベントの「相談会」の内容に重点をおいて審査を行った。

審査項目	審査基準	配点	応募者			シングル エストンは 4プロート
		ウェイト	A	В	С	評価及び選定理由
1 事業の全体計画	年間 200 社の目標達成が見込め					・Aは県内 200 を超える金融機関の支店ネットワークで 200 社確保が期
	る計画と目論見となっている					待できると評価された。
		30	22	15	23	・Bは一般的な周知方法が主であり、事業の認知や集客に不安があると
						評価された。
						・Cは信用金庫等と連携したプッシュ型支援が有効だと評価された。
	進捗が芳しくない場合の対応策	15	0.5	0	10	- Dはノベント同数の地で超過できてみて中心もでしませんと
	を提示している		9.5	8	10	・Bはイベント回数の増で解消できるか不安があると評価された。

2 相談会	全体	国補助制度の運用状況を踏まえて開催時期が設定されている	30	21	24	16	・AはR7以降の補助金活用も念頭においたスケジュールとなっている 点を評価された。 ・Bは多様な国補助制度を視野に入れており、企業ニーズに即した支援 が期待できると評価された。
		オンライン開催のリスク管理及 び対策が検討されている	15	10. 5	8. 5	10	・A、Cについては、一定の対策が取られていると評価された。
		中小事業者を効果的に集客する 方法が提示されている	30	19	16	16	・Aは県内各地、全てハイブリッド方式で実施する点を評価された。
	1部	講師候補者は、制度に精通され た者がリストアップされている	30	20	24	13	・Bは個人レベルで専門家のリスト化ができている点を評価された。 ・Cは1社への依存度が強く不安があると評価された。
		講演テーマは、幅広く対応可能 となっている	30	19	22	14	・Bは、多様な機関と連携し、内容に応じて細かく役割分担を考慮した 提案がされていると評価された。 ・Cは講演テーマが限定的であると評価された。
	2部	実績十分な専門員を配置できる	30	19	24	15	・Bは多様な人材を提示しており、幅広く専門的な相談対応が期待できると評価された。 ・Cは連携事業者が限定されており、やや不安があると評価された。
		事業者の満足度が高まる工夫がある	30	23	21	19	・A、Cは伴走支援等によるフォロー体制を評価された。 ・Bは事前準備から事後対応まで効果を上げる内容が考えられていると 評価された。
3 実施体制		他の支援機関とのコネクション があり、本事業との連携が示さ れている	30	20	21	16	・Cは他の支援機関とのコネクションは弱いと評価された。
		製造業に限らず、幅広い業種に コンタクトできる	30	20	21	20	・A、Cは金融機関ネットワークがあり期待できると評価された。 ・Bは製造業以外へのアプローチを意識した提案内容が評価された。
合計点数			300	203. 0	204. 5	172. 0	W. Licher D. T. E. o. T. E. o. A. H. E. D. T. E. o. a. b. T.

※本結果は、5名の委員の合計点によるものである。